

2023年7月25日

各 位

株式会社 もみじ銀行

株式会社 P L U S B O N の「S D G s 経営立ち上げ支援サービス」利用による 『S D G s 宣言』策定について

もみじ銀行（頭取 小田 宏史）は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、「S D G s 経営立ち上げ支援サービス」を開始しており、お客さまのS D G sに関する取り組み状況の診断と今後の課題抽出を行うことで、『S D G s 宣言』の策定に向けた支援を行っております。この度、当サービスを通じて、『S D G s 宣言』を策定されたお客さまについて、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域の皆さんと共に歩み、共に成長するため、様々な事業活動を通じて、多様な課題の解決に取り組み、地域の価値向上を実践していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

記

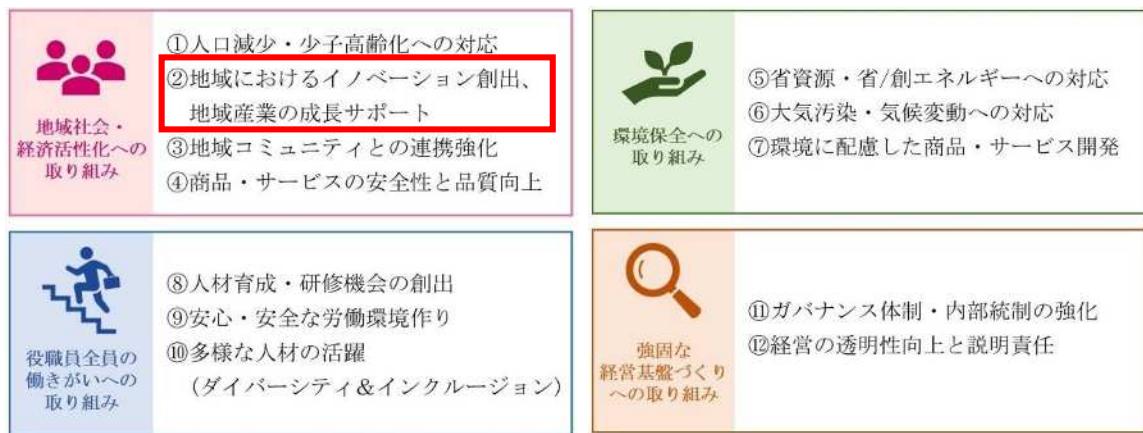
1. 企業概要

企業名	株式会社 P L U S B O N
所在地	広島県広島市中区広瀬北町3-11 和光広瀬ビル9階
代表者	柴田 潤
業種	木造建築工事業
URL	https://plusbon.co.jp

※株式会社 P L U S B O N の『S D G s 宣言』については、別紙をご参照ください。

2. 山口フィナンシャルグループのマテリアリティ

山口フィナンシャルグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくために、「グループサステナビリティ方針」を策定し、この方針に基づき、重点的に取り組むべきE S G課題である「マテリアリティ」を特定しております。本件は、12のマテリアリティの中で「②地域におけるイノベーション創出、地域産業の成長サポート」の実現に資する取り組みです。



以 上

【本件に関するお問合せ先】

ワイエムコンサルティング株式会社 担当：清水 TEL：083-250-6411
事業性評価部 ソリューション推進グループ 担当：小林 TEL：082-241-3652



株式会社PLUSBON SDGs宣言

当社は、「想いで未来を築くお家づくり」という経営理念のもと、事業活動を通じて「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献し、地域課題の解決および、持続可能な社会の実現に努めてまいります。

2023年5月1日
株式会社PLUSBON
代表取締役 柴田 涼

重点項目(ターゲット2030)

お客様が未来を築くための家づくり

ご家族一人ひとりの「想い」を大切にした家づくりをコンセプトに掲げ、未来を見据えて住まいのプロが寄り添ってまいります。高品質かつ低価格な住宅設計で、お客様の希望の暮らしと一緒に叶えてまいります。

【主な取り組み】

広域エリアでの事業展開(広島・愛媛・愛知・大阪)、商品知識習得に向けた研修実施、住宅ローンの申込サポート、顔認証付き玄関ドアのプラン展開



働きやすさを考えた職場づくり

従業員の要望に耳を傾け、働きやすさを重視した職場づくりに努めてまいります。スキルアップや健康増進につながる支援体制を整え、多様な人材が能力を最大限に生かして輝くことができる会社を目指します。

【主な取り組み】

経験を問わない人材募集、宅地建物取引士の取得支援、個人面談の実施、インフルエンザワクチンの費用補助、業務量に合わせた柔軟な休暇取得、昼食支援



環境負荷低減への取り組み

地震や災害に強く、自然エネルギーを活用した家づくりを通じて環境負荷低減に努めてまいります。リフォームにより新しい生活を創造し、長く住み続けられる住宅を提供してまいります。

【主な取り組み】

太陽光発電システム・蓄電池の導入提案、耐震補強、住宅設備のリフォーム(水回り・屋根・外壁・外構・エクステリア等)、営業用車両にハイブリッド車の導入



地域貢献に向けた取り組み

地域の歴史や文化を尊重した企業活動を通じて、地域のまちづくりに貢献してまいります。地域団体との交流を深めることで地域活性化や課題解決に取り組み、地域の一員として皆さまの暮らしを支えてまいります。

【主な取り組み】

商工会議所・全国ビジネスネットワーク協会への加入、地域人材の積極的な雇用、地元事業者との取引、緊急連絡網の作成、地域情報の社内共有



「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」とは

- 貧困、気候変動、人種・性差別、働き方などのさまざまな問題が顕在化する中、持続可能な社会をつくるために国連が定めた国際目標です。2030年までに解決すべき優先課題として、17の目標と169のターゲットが示されています。
- 目標を達成するために、国連や政府だけでなく、企業やNPO、個人等が幅広く担い手として活躍するよう期待されています。
- 企業がSDGsに取り組むことで、「気候変動をはじめ経営環境が変化していく中でも持続可能な組織である」と示すことにつながります。

